

(別紙1)

所要額調書（三重県助産師養成所実習施設確保推進事業補助金）

【助産師】

実習施設(病院)名	ABC総合病院
-----------	---------

記入例

(金額は円単位)

行 番 号	実習 指導者名	給与等 算定期間	A 基本給	B 諸手当等	C 事業費 (給与等の計) A+B	D 勤務 日数	E 1日当たり 事業費 C÷D	F 実習 日数	G 対象経費 E×F	H 基準 学生数	I 基準 単価	J 基準額 H×I	K 選定額 (GとJのうち 少ない方)	L 基本額 K×1/2	M 補助所要額 (Lの1,000円 未満切捨)
1	三重 松子	令和6年12月～ 令和7年11月	3,230,360	780,390	4,010,750	245	16,370	36	589,320	38.6	11,930	460,498			
2					0		0		0		11,930	0			
3					0		0		0		11,930	0			
4					0		0		0		11,930	0			
5					0		0		0		11,930	0			
計					4,010,750				589,320			460,498	460,498	230,249	230,000

(注) 1 A欄(基本給)・B欄(諸手当等)には、原則、実習事業終了月までの1年間の給与等の支給(見込)額を記入してください。

2 B欄(諸手当等)には、月額の基本給以外の手当や賞与等を記入してください。
なお、実績報告には支払根拠資料(給与台帳の写し等)を添付していただきますので、それと照合できるように記載してください。

3 E欄(1日当たり事業費)には、事業費(C)を勤務日数(D:年間245日と規定)で除した値(小数第1位を切り捨て)を記入してください。
※365日－(土日(2×52週)＋祝日16日)＝245日
なお、算定期間が1年間に満たない場合は、その期間の勤務日数(土日と祝日を除く平日の数)で除するものとします。

4 F欄(実習日数)・H欄(基準学生数)には、受入計画書(別紙2)で算出した数値を転記してください。

5 G欄(対象経費)には、1日当たり事業費(E)に実習日数(F)を乗じた値を記入してください。

6 J欄(基準額)には、基準学生数(H)に基準単価(I)を乗じた値を記入してください。

7 K欄(選定額)には、対象経費(G)の合計値と基準額(J)の合計値のうち、小さい方の値を記入してください。

8 L欄(基本額)には、選定額(K)に2分の1を乗じた値(小数第1位を切り捨て)を記入してください。

9 M欄には、基本額(L)の1,000円未満を切り捨てた値を記入してください。

申請時点で対象事業が終了している場合は、申請の際に支払根拠資料を添付してください。

(別紙2)

受入計画書（三重県助産師養成所実習施設確保推進事業補助金）

【助産師】

実習施設(病院)名	ABC総合病院
実習指導者名	三重 松子

記入例

行 番 号	養成所名	学年	実習科目	実習期間	A 実習 日数	B 実人数	C 延人数 A×B	D 最大受入 可能数	E 基準 学生数 C÷D	備考
1	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年8月26日～令和7年9月1日	5	5	25			土日除く
2	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年9月8日～令和7年9月12日	5	6	30			
3	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年9月16日～令和7年9月19日	4	5	20			
4	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年9月22日～令和7年9月26日	4	5	20			祝日除く
5	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年10月6日～令和7年10月10日	5	5	25			
6	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年10月20日～令和7年10月24日	5	5	25			
7	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年10月27日～令和7年10月30日	4	6	24			
8	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年11月1日～令和7年11月5日	4	6	24			祝日除く
9							0			
10							0			
計					36		193	5	38.6	

- (注) 1 臨床実習指導者ごとに作成してください。
- 2 各指導者が担当する学生は重複しないように記入してください。
- 3 A欄(実習日数)には、学生1人あたりの実習(予定)日数を記入してください。また、その合計値は所要額調書(別紙1)にも転記してください。
なお、当該補助事業においては、原則、平日の日中に実習を行うことを1日として数えます。
- 4 C欄(延人数)には、実習日数(A)と実人数(B)を乗じた値を記入してください。
- 5 E欄(基準学生数)は、延人数(C)の合計値を最大受入可能数(D=5人)で除した値を記入してください。
また、所要額調書(別紙1)にも転記してください。
- 6 根拠資料として、養成所が作成した、この様式の記入内容と照合できる実習計画書(様式任意)を添付してください。
(もしくは養成所と補助事業者との受入協定書の写しなど)

(別紙 5)

役員一覧表

法人等名称：●●病院

[illegible]

【留意事項】

本申請からさかのぼって2年以内に医療保健部の補助金交付申請において役員名簿を提出しており、かつ、以下の事項に該当する場合は、上記への記載を省略することが可能です。該当する場合は、□にレ点を入れて、提出年月日や提出先（所属）等を記載してください。

- ☐ 今回の補助金交付申請日における役員は、以下の補助金交付申請時に提出した役員一覧から変更はありませんので、上記への記載を省略します。

以前に提出した役員一覧

提出年月日	
提出先（所属）	
補助事業名	
役員数	

※左に記載できるのは、本申請からさかのぼって2年以内に補助金交付申請を行ったものに限り、また、すべての役員に変更がない場合に限り、

(別紙6)

所要額精算書（三重県助産師養成所実習施設確保推進事業補助金）

【助産師】

実習施設(病院)名	ABC総合病院
-----------	---------

記入例

(金額は円単位)

行 番 号	実習 指導者名	給与等 算定期間	A 基本給	B 諸手当等	C 事業費 (給与等の計) A+B	D 勤務 日数	E 1日当たり 事業費 C÷D	F 実習 日数	G 対象経費 E×F	H 基準 学生数	I 基準 単価	J 基準額 H×I	K 選定額 (GとJのうち 少ない方)	L 基本額 K×1/2	M 補助所要額 (Lの1,000円 未満切捨)	N 補助金 既交付 決定額
1	三重 松子	令和6年12月～ 令和7年11月	3,230,360	780,390	4,010,750	245	16,370	36	589,320	38.6	11,930	460,498				
2					0		0		0		11,930	0				
3					0		0		0		11,930	0				
4					0		0		0		11,930	0				
5					0		0		0		11,930	0				
計					4,010,750				589,320			460,498	460,498	230,249	230,000	230,000

- (注) 1 A欄(基本給)・B欄(諸手当等)には、原則、実習事業終了月までの1年間の給与等の支給額を記入してください。
- 2 B欄(諸手当等)には、月額の基本給以外の手当や賞与等を記入してください。
また、記入内容と照合するため、支払根拠資料(給与台帳の写し等)を添付してください。
- 3 E欄(1日当たり事業費)には、事業費(C)を勤務日数(D:年間245日と規定)で除した値(小数第1位を切り捨て)を記入してください。
※365日－(土日(2×52週)＋祝日16日)＝245日
なお、算定期間が1年間に満たない場合は、その期間の勤務日数(土日と祝日を除く平日の数)で除するものとします。
- 4 F欄(実習日数)・H欄(基準学生数)には、受入実績書(別紙7)で算出した数値を転記してください。
- 5 G欄(対象経費)には、1日当たり事業費(E)に実習日数(F)を乗じた値を記入してください。
- 6 J欄(基準額)には、基準学生数(H)に基準単価(I)を乗じた値を記入してください。
- 7 K欄(選定額)には、対象経費(G)の合計値と基準額(J)の合計値のうち、小さい方の値を記入してください。
- 8 L欄(基本額)には、選定額(K)に2分の1を乗じた値(小数第1位を切り捨て)を記入してください。
- 9 M欄(補助所要額)には、基本額(L)の1,000円未満を切り捨てた値を記入してください。
- 10 N欄(補助金既交付決定額)には、県の交付決定額(変更した場合は変更後交付決定額)を記入してください。

(別紙7)

受入実績書（三重県助産師養成所実習施設確保推進事業補助金）

【助産師】

実習施設(病院)名	ABC総合病院
実習指導者名	三重 松子

記入例

行 番 号	養成所名	学年	実習科目	実習期間	A 実習 日数	B 実人数	C 延人数 A×B	D 最大受入 可能数	E 基準 学生数 C÷D	備考
1	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年8月26日～令和7年9月1日	5	5	25			土日除く
2	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年9月8日～令和7年9月12日	5	6	30			
3	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年9月16日～令和7年9月19日	4	5	20			
4	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年9月22日～令和7年9月26日	4	5	20			祝日除く
5	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年10月6日～令和7年10月10日	5	5	25			
6	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年10月20日～令和7年10月24日	5	5	25			
7	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年10月27日～令和7年10月30日	4	6	24			
8	○△看護助産専門学校	1	助産診断・技術学	令和7年11月1日～令和7年11月5日	4	6	24			祝日除く
9							0			
10							0			
計					36		193	5	38.6	

- (注) 1 臨床実習指導者ごとに作成してください。
- 2 各指導者が担当する学生は重複しないように記入してください。
- 3 A欄(実習日数)には、学生1人あたりの実習日数を記入してください。また、その合計値は所要額調書(別紙1)にも転記してください。
なお、当該補助事業においては、原則、平日の日中に実習を行うことを1日として数えます。
- 4 C欄(延人数)には、実習日数(A)と実人数(B)を乗じた値を記入してください。
- 5 E欄(基準学生数)は、延人数(C)の合計値を最大受入可能数(D＝5人)で除した値を記入してください。
また、所要額精算書(別紙6)にも転記してください。
- 6 根拠資料として、養成所が作成した、この様式の記入内容と照合できる実習実績確認書(様式任意)を添付してください。